



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 情報企画

上場取引所 東

コード番号 3712 URL <http://www.jyohokikaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 仁史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松岡 勇佑

TEL 06-6265-8530

定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日

配当支払開始予定日

平成29年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,414	△4.0	836	6.2	837	6.2	651	22.3
28年9月期	2,514	7.4	787	21.3	788	25.5	532	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	194.41	—	23.0	22.0	34.6
28年9月期	158.96	—	22.2	23.1	31.3

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,999	3,073	76.9	917.61
28年9月期	3,598	2,590	72.0	773.20

(参考) 自己資本 29年9月期 3,073百万円 28年9月期 2,590百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	588	△10	△167	1,804
28年9月期	535	△14	△150	1,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00	167	31.5	7.0
29年9月期	—	25.00	—	30.00	55.00	184	28.3	6.5
30年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		33.5	

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△2.4	450	△7.8	450	△7.9	300	△9.4	89.56
通期	2,600	7.7	900	7.6	900	7.5	600	△7.9	179.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	4,090,000 株	28年9月期	4,090,000 株
29年9月期	740,115 株	28年9月期	740,074 株
29年9月期	3,349,916 株	28年9月期	3,349,926 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済については、生産や個人消費は依然緩やかな回復基調が続いています。しかしながら当社の主要な販売先である金融機関は、地方銀行の合併が進む一方で、取引先の与信管理に加え事業性評価が重視されるなど取り巻く環境が変わりつつあります。また低金利政策から本業は厳しく設備投資に対して慎重な姿勢が見られます。

このような状況下にあつて、当社は積極的な営業活動を展開した結果、「システム事業」の当事業年度売上高につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」は「融資稟議支援システム」や「決算書リーディングシステム」が大きく伸び、新システムの「事業性評価支援システム」も貢献しました。システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」も安定的な売上高を計上しています。営業利益は、「システムインテグレーション部門」での材料費や外注費の費用削減効果もあり前年同期比増益となっております。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高は前年同期並みとなり、営業利益は前年同期比増益となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,414,746千円(前年同期比4.0%減)、営業利益は836,602千円(同6.2%増)、経常利益は837,158千円(同6.2%増)、当期純利益は651,264千円(同22.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「融資稟議支援システム」はパッケージ化を進め、複数の信用金庫や信組情報サービス株式会社(SKC)宛に売上高を計上し大きく伸ばしました。「決算書リーディングシステム」や「貸倒実績率算定システム」は新たに地銀ユーザーを獲得しました。地域金融機関が取引先企業の業況を把握するための「事業性評価支援システム」や金融庁から提出を求められる「ベンチマーク集計システム」など新システムの導入も売上高に大きく貢献しております。主力の「担保不動産評価管理システム」は地銀宛に大型案件の売上高を計上し「自己査定支援システム」や「出資金管理システム」も根強く販売しております。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,393,438千円(前年同期比7.0%減)、セグメント内の売上高構成比は60.5%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高はこれまでのシステム導入の効果が大きく前年同期並みとなり、システムサポート部門の売上高は911,301千円(前年同期比0.5%増)、セグメント内の売上高構成比は39.5%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,304,740千円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は798,063千円(同6.0%増)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計4物件であり、当事業年度の売上高は、賃貸収入110,005千円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益は38,539千円(同11.7%増)となりました。減価償却費の減少等により増益となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,392,924千円となり、前事業年度末に比べ386,703千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が410,516千円増加したことによるものであります。固定資産は1,606,554千円となり、前事業年度末に比べ14,255千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が54,163千円増加し、有形固定資産が40,317千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,999,479千円となり、前事業年度末に比べ400,958千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は669,280千円となり、前事業年度末に比べ42,396千円減少いたしました。これは主に買掛金及び未払法人税等が49,947千円減少したことによるものであります。固定負債は256,315千円となり、前事業年度末に比べ40,347千円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が38,039千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、925,596千円となり、前事業年度末に比べ82,744千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,073,882千円となり、前事業年度末に比べ483,703千円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金が483,767千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.9%(前事業年度末は72.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ410,516千円増加し、当事業年度末には1,804,316千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は588,556千円(前年同期比9.8%増)となりました。これは主に税引前当期純利益837,329千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額267,992千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,448千円(前年同期比29.0%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,649千円及び無形固定資産の取得による支出8,463千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は167,591千円(前年同期比11.3%増)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、国際情勢次第では不安定な株式相場や円高など、景気の悪化が懸念されますが、消費や生産などは当面堅調に推移すると考えられます。しかし、主要な販売先である金融機関の取り巻く環境は、低金利政策が継続され依然厳しいと見られます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、信用リスク管理業務のみならず、営業推進や総務・経理業務に係わるシステムへも積極的に展開し品揃えの充実を図り、受注に結び付けるきめ細かい営業を行っていく考えです。

平成30年9月期におきましては、売上高2,600,000千円(前年同期比7.7%増)、営業利益900,000千円(同7.6%増)、経常利益900,000千円(同7.5%増)、当期純利益600,000千円(同7.9%減)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,799	1,804,316
売掛金	509,775	493,965
仕掛品	55,971	50,453
前払費用	8,453	8,453
繰延税金資産	31,767	29,327
未収収益	3,780	6,156
その他	2,672	2,308
貸倒引当金	—	△2,057
流動資産合計	2,006,220	2,392,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	787,505	786,906
減価償却累計額	△139,162	△170,954
建物(純額)	648,342	615,952
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△2,008	△2,408
構築物(純額)	2,197	1,797
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△54,637	△61,456
機械及び装置(純額)	20,417	13,598
工具、器具及び備品	62,484	61,913
減価償却累計額	△55,339	△55,476
工具、器具及び備品(純額)	7,144	6,437
土地	807,318	807,318
有形固定資産合計	1,485,421	1,445,103
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	14,494	15,454
無形固定資産合計	15,610	16,570
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	23,667	77,831
会員権	12,850	12,650
差入保証金	44,399	44,399
従業員に対する長期貸付金	350	—
投資その他の資産合計	91,267	144,880
固定資産合計	1,592,299	1,606,554
資産合計	3,598,520	3,999,479

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,364	19,369
未払金	78,383	85,715
未払消費税等	51,923	31,987
未払法人税等	147,537	123,584
前受金	—	6,237
預り金	8,119	15,126
前受収益	308,673	313,878
賞与引当金	69,038	70,535
製品保証引当金	1,075	1,529
その他	1,561	1,317
流動負債合計	711,677	669,280
固定負債		
役員退職慰労引当金	246,979	208,940
長期預り保証金	49,683	47,375
固定負債合計	296,663	256,315
負債合計	1,008,341	925,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,660,513	3,144,280
利益剰余金合計	2,662,329	3,146,097
自己株式	△763,950	△764,014
株主資本合計	2,590,179	3,073,882
純資産合計	2,590,179	3,073,882
負債純資産合計	3,598,520	3,999,479

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,514,787	2,414,746
売上原価	1,167,761	997,299
売上総利益	1,347,026	1,417,446
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,808	116,634
給料及び手当	116,540	141,303
賞与引当金繰入額	39,215	41,740
福利厚生費	29,884	32,943
退職給付費用	4,047	4,364
役員退職慰労引当金繰入額	18,525	17,960
広告宣伝費	7,805	5,963
貸倒引当金繰入額	—	2,057
旅費及び交通費	28,693	32,613
消耗品費	5,337	5,964
支払手数料	48,376	44,248
研究開発費	10,159	9,958
賃借料	52,651	52,651
減価償却費	5,701	6,382
租税公課	15,070	23,783
その他	37,678	42,274
販売費及び一般管理費合計	559,495	580,843
営業利益	787,530	836,602
営業外収益		
受取利息	333	208
未払配当金除斥益	161	312
その他	34	33
営業外収益合計	529	555
経常利益	788,059	837,158
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	—	264
特別利益合計	—	264
特別損失		
固定資産除売却損	160	92
ゴルフ会員権評価損	7,800	—
特別損失合計	7,960	92
税引前当期純利益	780,098	837,329
法人税、住民税及び事業税	257,623	237,788
法人税等調整額	△10,032	△51,723
法人税等合計	247,590	186,065
当期純利益	532,507	651,264

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		272,782	24.9	104,322	11.3
II 労務費	※1	661,796	60.3	678,722	73.3
III 経費	※2	162,008	14.8	143,078	15.4
当期総製造費用		1,096,587	100.0	926,123	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,342		55,971	
合計		1,147,930		982,094	
期末仕掛品たな卸高		55,971		50,453	
他勘定振替高	※3	—		1,933	
差引計		1,091,959		929,707	
販売用ソフトウェア償却額		2,554		1,261	
売上原価	※4	1,094,513		930,969	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当 (千円)	402,593	414,776
雑給 (千円)	27,262	28,051
法定福利費 (千円)	74,064	76,134
賞与引当金繰入額 (千円)	127,171	128,777

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	80,895	48,512
賃借料 (千円)	41,368	41,368
旅費交通費 (千円)	29,598	35,087

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	—	1,933

※4. 「損益計算書」の売上原価には、不動産賃貸事業における経費（前事業年度73,247千円、当事業年度66,330千円）を含めて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	2,278,751	△763,950	2,208,417	2,208,417
当期変動額							
剰余金の配当				△150,746		△150,746	△150,746
当期純利益				532,507		532,507	532,507
自己株式の取得						-	-
当期変動額合計	-	-	-	381,761	-	381,761	381,761
当期末残高	326,625	365,175	1,816	2,660,513	△763,950	2,590,179	2,590,179

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	2,660,513	△763,950	2,590,179	2,590,179
当期変動額							
剰余金の配当				△167,496		△167,496	△167,496
当期純利益				651,264		651,264	651,264
自己株式の取得					△64	△64	△64
当期変動額合計	-	-	-	483,767	△64	483,703	483,703
当期末残高	326,625	365,175	1,816	3,114,280	△764,014	3,073,882	3,073,882

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	780,098	837,329
減価償却費	54,604	50,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,193	1,496
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,999	453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,825	△38,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,057
受取利息及び受取配当金	△333	△208
有形固定資産除売却損益(△は益)	160	92
ゴルフ会員権評価損	7,800	—
ゴルフ会員権償還益	—	△264
売上債権の増減額(△は増加)	△33,868	15,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,628	5,517
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△433	△2,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,765	△25,994
未払金の増減額(△は減少)	3,236	7,751
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,619	△19,936
前受収益の増減額(△は減少)	11,476	5,204
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,339	19,252
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,519	△2,308
小計	821,806	856,340
利息及び配当金の受取額	333	208
法人税等の支払額	△286,267	△267,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,872	588,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,761	△3,649
無形固定資産の取得による支出	△8,147	△8,463
ゴルフ会員権の償還による収入	—	464
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,200	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,709	△10,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△150,563	△167,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,563	△167,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370,599	410,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,200	1,393,799
現金及び現金同等物の期末残高	1,393,799	1,804,316

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。システム事業は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の預金受入金融機関を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行うほか、販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行っております。不動産賃貸事業は、不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,404,192	110,595	2,514,787	—	2,514,787
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,404,192	110,595	2,514,787	—	2,514,787
セグメント利益	753,029	34,500	787,530	—	787,530
セグメント資産	755,025	1,449,695	2,204,720	1,393,799	3,598,520
その他の項目					
減価償却費	12,735	41,868	54,604	—	54,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,375	—	14,375	—	14,375

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,304,740	110,005	2,414,746	—	2,414,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,304,740	110,005	2,414,746	—	2,414,746
セグメント利益	798,063	38,539	836,602	—	836,602
セグメント資産	783,696	1,411,466	2,195,162	1,804,316	3,999,479
その他の項目					
減価償却費	12,657	38,330	50,988	—	50,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,723	—	11,723	—	11,723

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	773.20円	917.61円
1株当たり当期純利益金額	158.96円	194.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年9月30日)	当事業年度末 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,590,179	3,073,882
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,590,179	3,073,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	3,349,926	3,349,885

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益金額(千円)	532,507	651,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	532,507	651,264
期中平均株式数(株)	3,349,926	3,349,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。